

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3623)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,000 千円 (前年度予算額： 11,216 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,216	11,216	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,000	0	0	0	0	0	0	0	9,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、異常気象による災害の頻発を踏まえ、非常時のエネルギー供給体制を確保するため、エネルギーの地産地消による地域のレジリエンス強化が求められている。

県では、岐阜県エネルギービジョンの重点プロジェクトである「エネルギー地産地消プロジェクト」において、地域資源を活かした再生可能エネルギーを地域で使う仕組みの構築を掲げ、同システムの構築に向けた支援策を展開している。

現行ビジョンの計画開始(令和4年度)をもって、機運醸成から検討・構想局面へ移行しており、引き続き、自立・分散型エネルギーシステム構築に向けた市町村の具体的な検討・調査を後押しする必要がある。

(2) 事業内容

○システム構築に向けた地域資源活用可能性調査

システム構築に向けて、市町村が実施する国の補助事業に対し、市町村負担分の1/2を上乗せで補助する。

実施主体：市町村 補助率：市町村負担分の1/2(上限4,000千円)

対象事業：

【総務省】分散エネルギーインフラプロジェクト支援

【環境省】地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業

など

(3) 県負担・補助率の考え方

県内における自立・分散型エネルギーシステムの構築に向けて、各地域の取組に対して県が支援を行うことで促進を図る必要があり、県負担・補助率は妥当である。

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費		
旅費		
需用費		
役務費		
補助金	9,000	1,500千円×6件=9,000千円
使用料		
合計	9,000	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ
岐阜県エネルギービジョン

- (2) 国・他県の状況
総務省：地域の特性を活かしたエネルギー供給事業導入計画の策定支援
環境省：地域の再エネ設備導入ポテンシャル等の調査支援など

- (3) 後年度の財政負担
県内各地域でのシステム構築に向け、段階に応じた支援が必要となる。

- (4) 事業主体及びその妥当性
自立・分散型エネルギーシステムの構築については、地域の強靱化という観点から市町村及び地域住民が主体となって検討を進めるべきであることから妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) システム構築に向けて主体的に調査を行うのは市町村であるため
補助事業の概要	(目的) 自立・分散型エネルギーシステムの構築 (内容) システムの構築に向けた再エネ等の地域資源活用可能性調査に対して補助を行う
補助率・補助単価等	定率 (内容) 市町村負担分の1/2（上限：4,000千円） (理由) 国の補助を活用する事業について、市町村負担の軽減を図り、システム構築を促進するため
補助効果	自立・分散型エネルギーシステムの構築
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 次期エネルギービジョンの終期にあわせて設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>○地域資源を活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築に向けて、検討から構築まで幅広い支援を伴走的に実施することで、多様なシステムのモデルを構築し、他地域への普及を目指す。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①自立・分散型エネルギーシステムの構築数（累計）	1件	2件	4件	5件	6件	33%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
			3,526

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	<p>国のカーボンニュートラル宣言、県の脱炭素社会実現宣言により、県内市町村の機運も醸成し、補助金の交付も行ったことで市町村の自立・分散型エネルギーシステム構築促進に寄与した。</p>
	指標① 目標：__3__ 実績：__2__ 達成率：__66.7__ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	昨年9月には13市のみであったゼロカーボンシティ宣言が、今年9月には15市町へ拡大している。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	エネルギーの地産地消について機運醸成段階から構想段階へのステップアップと世界的なカーボンニュートラルの広がりとのタイミングが合致しており、有効な事業となっている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	引き続き、国補助金の交付市町村を支援することで、効率的に支援している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項
物価高騰対策等がある中での市町村におけるエネルギーの地産地消の優先順位

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
令和6年度の状況踏まえながら、事業の継続を検討していく。